

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第135期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第3四半期連結 累計期間	第135期 第3四半期連結 累計期間	第134期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	913,936	890,692	1,197,313
経常利益	(百万円)	69,951	65,766	75,919
四半期(当期)純利益	(百万円)	41,995	54,447	41,754
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,756	71,824	33,245
純資産額	(百万円)	623,703	659,857	650,159
総資産額	(百万円)	1,050,321	1,042,716	1,097,057
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	61.50	82.99	61.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.5	58.5	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	56,559	55,812	93,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,607	31,757	41,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34,383	70,783	37,456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	119,470	163,396	146,647

回次		第134期 第3四半期連結 会計期間	第135期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.05	20.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当社は、当第3四半期連結会計期間において、主に飲料事業を営むカルピス株式会社（以下、カルピス社）の全株式をアサヒグループホールディングス株式会社（以下、アサヒGH社）に譲渡しました。

これは、当社のコア事業領域である「調味料・食品」と「先端バイオ・ファイン」関連に経営資源を集中することが、グループ全体における経営計画の実現に向けて適切であるとともに、カルピス社の更なる長期的成長に合致すると判断したことによるものです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

連結子会社における合併会社設立

当社の100%出資子会社である味の素製薬株式会社（以下、味の素製薬㈱）は、輸液・透析事業のさらなる発展と当該領域における治療への一層の貢献を目指し、輸液・透析事業を分割して株式会社陽進堂（以下、㈱陽進堂）と合併会社を設立することで合意し、平成24年12月25日、合併会社設立に関する契約を締結いたしました。合併会社の概要は、次のとおりであります。

合併会社名 エイワイファーマ株式会社（仮称）
発足 平成25年7月1日（予定）
資本金 1億円
資本構成 ㈱陽進堂 51%、味の素製薬㈱ 49%
本社所在地 東京都中央区
代表者 代表取締役社長 佐藤 文正（現 味の素製薬㈱専務取締役執行役員）
取締役 4名（㈱陽進堂より2名、味の素製薬㈱より2名）
要員 約700名
事業内容 輸液・透析関連医薬品の製造販売
（なお、当該製品の国内における販売は㈱陽進堂が、海外における販売は味の素製薬㈱が行います。）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における世界経済は、欧州債務危機による金融市場の不安、中国経済の成長率の鈍化等を背景に、全体として減速感が広がっており、弱い回復となっております。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、世界経済の減速等により今後の景気回復は依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、緩やかなデフレの市況が続き、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を232億円下回る8,906億円（前年同期比97.5%）となり、利益面では、営業利益は前年同期を59億円下回る609億円（前年同期比91.1%）、経常利益は前年同期を41億円下回る657億円（前年同期比94.0%）となりました。また、厚生年金基金の代行返上益277億円、カルピス社株式売却益175億円を特別利益に、事業構造改革に伴い医薬品製造設備等の減損損失72億円を特別損失に計上しました。以上の結果、四半期純利益は前年同期を124億月上回る544億円（前年同期比129.7%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	3,214	181	94.7%	291	21	93.3%
海外食品	1,753	26	101.5%	154	25	85.7%
パイオ・ファイン	1,463	5	100.3%	113	19	120.9%
医薬	558	51	91.5%	46	23	66.1%
提携事業	1,380	29	97.9%	12	0	99.5%
その他	535	1	99.8%	8	8	-
合計	8,906	232	97.5%	609	59	91.1%

（注）1．平成24年10月1日にカルピス社の株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）から同社を連結の範囲から除外しております。当第2四半期連結累計期間の業績は国内食品事業セグメントに含まれております。

（注）2．国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、カルピス社製品の売上げが当第3四半期連結会計期間から外れたため、前年同期を181億円下回る3,214億円（前年同期比94.7%）となり、営業利益は、前年同期を21億円下回る291億円（前年同期比93.3%）となりました。

なお、カルピス社製品の影響を除くと、売上高は、調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸びたことで、前年同期を66億円上回る2,621億円（前年同期比102.6%）となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間の販売費が震災の影響で抑えられていた反動があったものの、前年同期を32百万円上回る244億円（前年同期比100.1%）となりました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、中華だし類、「Cook Do®」（クックドゥ）およびコンソメの売上げは前年同期を上回り、ケログ製品も堅調に推移しました。うま味調味料「味の素®」の売上げは前年同期を下回り、「ほんだし®」はやや下回りましたが、スープ類、マヨネーズ類は前年同期並みの実績を確保しました。

業務用調味料・加工食品につきましては、調味料の新たな用途の提案など販売促進活動が奏功し、また新製品の取り扱いが拡大したこと等により、売上げは堅調に推移しました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類は、国内の顧客による新規の採用が増加したこともあり前年同期の売上げをやや上回り、天然系調味料も前年同期をわずかに上回りました。

弁当・惣菜等のデリカ品の売上げは堅調に推移し、ベーカリー製品の売上げは前年同期並みとなりました。

冷凍食品につきましては、家庭用は「プリプリのエピシューマイ」の売上げは前年同期をやや下回りましたが、「やわらか若鶏から揚げ」は前年同期並みの実績を確保し、製品改訂と連動して販売促進活動を強化した「ギョーザ」は大幅に売上げを伸ばしました。「エビ寄せフライ」等の自然解凍により食べることのできる弁当用商品の売上げは好調に推移し、「具だくさん五目炒飯」も順調に売上げを伸ばしました。業務用の売上げは前年同期並みとなりました。

国内飲料につきましては、当第2四半期連結累計期間までの飲料の売上げは堅調に推移しましたが、カルピス社株式譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間から同社製品の売上げが外れたため、前年同期を大きく下回りました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、為替の影響を受けたものの、調味料や加工食品の売上げが伸び、前年同期を2.6億円上回る1,753億円(前年同期比101.5%)となりましたが、営業利益は、加工用うま味調味料の減収および為替の影響等により、前年同期を2.5億円下回る1.54億円(前年同期比85.7%)となりました。

調味料につきましては、アジアでは、為替の影響を受けたものの、「味の素®」および風味調味料の現地通貨ベースでの販売金額が伸長したため、売上げは順調に推移しました。米州では、北米・南米ともに現地通貨ベースでの販売金額が伸長しましたが、南米における家庭用風味調味料等は為替の影響を受け、全体としては前年同期の売上げを下回りました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国における「味の素®」の売上げは前年同期をわずかに下回ったものの、全体として売上げは前年同期を上回りました。

加工食品につきましては、アジアでは、粉末飲料「Birdy® 3in1」(バーディ スリーインワン)、缶コーヒー「Birdy®」(バーディ)等の飲料の売上げは前年同期を上回り、即席麺は順調に売上げを伸ばしました。

加工用うま味調味料につきましては、国内では、核酸は一昨年の震災の影響により落ち込んだ販売数量が回復し、順調に売上げが伸長しましたが、食品加工業向け「味の素®」は販売価格を引き上げたものの販売数量が減少したことにより、前年同期の売上げを下回りました。海外では、核酸はアジアを中心に販売数量が増加し、売上げは前年同期を大きく上回りましたが、食品加工業向け「味の素®」は、為替の影響に加え、競合会社の輸出増加で販売数量が減少した影響により、前年同期の売上げを下回りました。

(バイオ・ファイン事業)

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を5億円上回る1,463億円(前年同期比100.3%)、営業利益は、前年同期を1.9億円上回る1.13億円(前年同期比120.9%)となりました。

飼料用アミノ酸につきましては、為替の影響を受けるとともに、リジン、スレオニン、トリプトファンともに販売価格は前年同期を下回りましたが、リジンの販売数量が前年同期を上回り、スレオニンおよびトリプトファンの販売数量が前年同期を大幅に上回ったため、全体として売上げは前年同期を上回りました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、海外では、為替の影響等により欧州での売上げが前年同期をやや下回りましたが、北米では好調に推移し、国内でも前年同期をやや上回ったため、全体としても前年同期を上回りました。

甘味料につきましては、国内における家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは堅調に推移しましたが、加工用の甘味料アスパルテームは、欧米を中心とした市場の冷え込み等で販売数量が前年同期を下回り、為替の影響も受け前年同期の売上げを下回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」(リフレスコミッド)等の現地通貨ベースでの販売金額は順調に推移したものの、為替の影響を受け、売上げは前年同期を下回りました。

医薬中間体につきましては、為替の影響等で欧州での売上げが前年同期を下回り、全体としても前年同期を下回りました。

化粧品につきましては、化粧品原料の売上げは、国内、海外とも前年同期をやや下回りましたが、アミノ酸化粧品「Jino®」(ジーノ)は、前年同期を上回りました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、前年同期をわずかに上回りました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は前年同期を5.1億円下回る5.58億円(前年同期比91.5%)、営業利益は前年同期を2.3億円下回る4.6億円(前年同期比66.1%)となりました。自社販売製品の売上げは薬価改定の影響を受けつつも、新たに導入した製品の寄与もあり、前年同期をわずかに上回りましたが、提携販売品については薬価改定、競合品の影響およびロイヤルティ収入の減少等により前年同期を大きく下回り、全体としても前年同期を下回りました。営業利益も売上げが減少したため、前年同期を大幅に下回りました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」の売上げは前年同期並みとなりましたが、電解質輸液「ソリタ® - T」等の輸液類および成分栄養剤「エレンタール®」は前年同期を下回りました。

提携販売品では、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類の売上げは前年同期を上回りましたが、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロン酸類およびカルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」等のシルニジピン類の売上げは前年同期を大幅に下回りました。

(提携事業)

提携事業の売上高は、前年同期を2.9億円下回る1,380億円(前年同期比97.9%)、営業利益は、前年同期を7百万円下回る1.2億円(前年同期比99.5%)となりました。

油脂につきましては、販売数量は前年同期並みの実績を確保したものの、販売価格が下がったこと等により、前年同期の売上げを下回りました。

コーヒーにつきましては、売上げは前年同期をわずかに下回りました。

(その他)

その他事業の売上高は、前年同期を1億円下回る535億円(前年同期比99.8%)となり、8億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期末の総資産は、前期末の1兆970億円に対して543億円減少し、1兆427億円となりました。これは主として、株式譲渡によりカルピス社を連結の範囲から除外したため、資産が減少したことによるものです。

負債残高は、前期末の4,468億円に対して640億円減少し、3,828億円となりました。これは主として、味の素厚生年金基金における、厚生年金基金代行部分の過去分の返上により、退職給付引当金が減少したことやカルピス社を連結の範囲から除外したことによるものです。また、有利子負債残高は、前期末に対して96億円減少し、1,204億円となりました。

純資産は、自己株式の取得があった一方、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動等から、前期末に対して96億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,102億円となり、自己資本比率は58.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、558億円の収入(前年同期は565億円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益が1,022億円、減価償却費が312億円であった一方、資金の動きを伴わない厚生年金基金代行返上益ならびにカルピス社株式売却益が税金等調整前四半期純利益にそれぞれ277億円と175億円含まれること、法人税等の支払額が171億円であったこと等により、当該キャッシュ・フローはほぼ前年同期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出の一方、カルピス社株式売却収入等があったため、317億円の収入(前年同期は296億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により707億円の支出(前年同期は343億円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ167億円増加し、1,633億円(前年同期末残高は1,194億円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

味の素グループは、平成23年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「成長」と「事業構造強化」の両輪で目指す姿の実現を推進してまいります。すなわち「グローバル成長」と「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ(volume to value)」、「利益からキャッシュへ」、そして「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」という三つの事業構造強化策に基づく強固な事業構造への変革とを同時に実現して、大事な基礎固めの期間としていきます。そして、「グローバルな人材」と「グローバルなガバナンス」体制が「成長」と「構造強化」という二つの柱を支えることとなります。

具体的には、既存品の深掘りによる収益の向上と新市場の拡大により、「各国でのおいしさNo.1」と「食を通じた健康づくり」の実現を図り、海外コンシューマーフーズ事業におけるグローバル成長を加速いたします。更にR&Dについては「世界一の調味料」と「先端バイオ関連」の二つに重点化し、オープン&リンクイノベーションにより研究開発推進力を強化し、そのリーダーシップにより、成長を牽引いたします。

また、事業構造強化の面では、動物栄養事業においては、新技術の導入によるコスト競争力の向上と、高付加価値型商品の導入、さらには分社化による強力な事業運営体制の構築を推し進めてまいります。甘味料事業においてはアスパルテムの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。国内食品事業に関しては安定収益基盤構築に向け、高付加価値型商品の投入やお客様と味の素ブランドの関係を深める新たなマーケティング展開で、ブランドのシェアを拡大いたします。更に人材育成については、国籍・キャリアを問わない多様な人材から基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜してまいります。今年度より、国内新卒採用におきまして、多国籍採用も開始いたしました。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、高まる社会的責任に応えるために、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進め、内部統制システムを強固なものにすべく継続的な取組みを進めてまいります。

「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献と同時に、CSRの面では、昨年に引き続き開発途上国の人々の栄養改善プロジェクトへの支援をするほか、東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランス是正をサポートする被災地支援を、3年間を目処に実施してまいります。さ

らに昨年は、ブラジルで地球サミット（リオ＋20）が開催されました。議論の中心であった「グリーン・エコノミー」の確立に向けてR＆Dなどを通じて私たちの事業を抜本的に変革していくとともに、ただおいしいだけでなく、栄養バランスがすぐれているだけでなく、人も地球も健康にする、そんな新しい「食の未来」を創っていくこと、それが“ Good eating = Green eating ”だと私たちは考えます。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,828百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

資金の調達

当第3四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第3四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	678,980,654	678,980,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	678,980,654	678,980,654		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		678,980		79,863		4,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 30,600,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 642,804,000	642,804	-
単元未満株式	普通株式 5,576,654	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	678,980,654	-	-
総株主の議決権	-	642,804	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。

（注）2．「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

（注）3．「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が502株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	30,600,000	-	30,600,000	4.51
計	-	30,600,000	-	30,600,000	4.51

（注）当社は、平成24年5月8日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式15,103,000株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて45,720,592株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,913	164,564
受取手形及び売掛金	206,952	205,079
有価証券	414	572
商品及び製品	96,855	100,349
仕掛品	7,960	7,455
原材料及び貯蔵品	42,842	47,104
繰延税金資産	8,329	9,803
その他	30,282	34,290
貸倒引当金	1,173	948
流動資産合計	542,375	568,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,782	329,415
減価償却累計額及び減損損失累計額	213,132	206,008
建物及び構築物(純額)	137,649	123,406
機械装置及び運搬具	508,031	495,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	392,678	381,958
機械装置及び運搬具(純額)	115,352	113,272
土地	96,139	50,836
建設仮勘定	26,598	31,578
その他	71,837	70,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,893	58,884
その他(純額)	12,944	11,718
有形固定資産合計	388,683	330,812
無形固定資産		
のれん	25,080	4,918
その他	34,107	32,417
無形固定資産合計	59,188	37,335
投資その他の資産		
投資有価証券	84,491	86,599
長期貸付金	1,057	589
繰延税金資産	7,796	7,752
その他	14,723	12,282
貸倒引当金	789	329
投資損失引当金	470	598
投資その他の資産合計	106,808	106,296
固定資産合計	554,681	474,444
資産合計	1,097,057	1,042,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 112,965	3 112,174
短期借入金	17,790	12,322
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,406	3,640
未払法人税等	9,465	20,438
賞与引当金	6,896	2,989
役員賞与引当金	357	207
その他	87,572	64,118
流動負債合計	239,455	235,891
固定負債		
社債	69,990	49,991
長期借入金	34,847	32,150
繰延税金負債	14,786	11,935
退職給付引当金	62,962	29,589
役員退職慰労引当金	1,016	504
環境対策引当金	506	352
資産除去債務	584	586
その他	22,747	21,858
固定負債合計	207,442	146,968
負債合計	446,897	382,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	162,381	162,382
利益剰余金	444,728	488,585
自己株式	2,219	51,566
株主資本合計	684,755	679,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,678	4,817
繰延ヘッジ損益	1	87
為替換算調整勘定	81,603	73,388
在外子会社の年金負債調整額	478	504
その他の包括利益累計額合計	79,405	68,988
少数株主持分	44,809	49,580
純資産合計	650,159	659,857
負債純資産合計	1,097,057	1,042,716

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	913,936	890,692
売上原価	601,307	591,394
売上総利益	312,629	299,298
販売費及び一般管理費	245,763	238,367
営業利益	66,865	60,931
営業外収益		
受取利息	1,354	1,198
受取配当金	942	951
持分法による投資利益	2,042	2,702
その他	2,408	2,317
営業外収益合計	6,748	7,169
営業外費用		
支払利息	1,658	1,479
その他	2,003	855
営業外費用合計	3,662	2,334
経常利益	69,951	65,766
特別利益		
関係会社株式売却益	-	¹ 18,201
厚生年金基金代行返上益	-	27,752
その他	4,075	2,361
特別利益合計	4,075	48,315
特別損失		
減損損失	473	² 7,312
投資有価証券評価損	758	³ 2,225
その他	5,872	2,265
特別損失合計	7,103	11,802
税金等調整前四半期純利益	66,923	102,279
法人税等	20,437	42,767
少数株主損益調整前四半期純利益	46,486	59,511
少数株主利益	4,490	5,063
四半期純利益	41,995	54,447

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,486	59,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	2,079
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	37,449	10,231
在外子会社の年金負債調整額	54	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1,254	25
その他の包括利益合計	39,729	12,312
四半期包括利益	6,756	71,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,060	64,864
少数株主に係る四半期包括利益	696	6,959

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,923	102,279
減価償却費	32,228	31,238
減損損失	473	7,312
のれん償却額	3,377	2,123
引当金の増減額(は減少)	1,254	6,218
受取利息及び受取配当金	2,297	2,149
支払利息	1,658	1,479
持分法による投資損益(は益)	2,042	2,702
投資有価証券評価損益(は益)	758	2,225
固定資産除売却損益(は益)	1,817	566
関係会社株式売却損益(は益)	-	18,201
厚生年金基金代行返上損益(は益)	-	27,752
売上債権の増減額(は増加)	27,795	2,676
仕入債務の増減額(は減少)	13,538	12,431
たな卸資産の増減額(は増加)	11,856	9,281
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,736	2,148
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,834	3,754
その他	2,939	1,475
小計	66,897	71,031
利息及び配当金の受取額	3,635	3,202
利息の支払額	1,491	1,287
法人税等の支払額	12,482	17,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,559	55,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,345	46,606
有形固定資産の売却による収入	1,333	634
無形固定資産の取得による支出	1,953	2,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	80,890
関係会社株式の取得による支出	1,007	2,569
定期預金の増減額(は増加)	3,572	1,939
その他	1,792	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,607	31,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,386	3,530
長期借入れによる収入	137	14
長期借入金の返済による支出	4,053	3,410
配当金の支払額	10,954	10,560
少数株主への配当金の支払額	2,151	2,254
自己株式の取得による支出	20,033	49,350
自己株式の売却による収入	5	2
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	-	849
その他	720	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,383	70,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,946	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,378	16,749
現金及び現金同等物の期首残高	133,744	146,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-

現金及び現金同等物の四半期末残高	119,470	163,396
------------------	---------	---------

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、当社の特定子会社であるカルピス社の全株式を、平成24年10月1日付で譲渡いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(厚生年金基金の代行返上) 確定給付企業年金法に基づき、当社が加入する味の素厚生年金基金が、平成24年9月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当第3四半期連結累計期間に27,752百万円を特別利益として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
ニューシーズンフーズ社	205百万円	ニューシーズンフーズ社	138百万円
伊藤ハムベタグロフーズ社	76	伊藤ハムベタグロフーズ社	80
従業員	35	ヘルスケア・コミッティー(株)	33
メキシコ味の素社	4	従業員	26
協同エース物流(株)	1	メキシコ味の素社	5
		協同エース物流(株)	1
計	323	計	285

2. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出手形割引残高	493百万円	189百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	937百万円	1,130百万円
支払手形	1,172	1,954

(四半期連結損益計算書)

1. 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

主として、カルピス社の全株式の譲渡による関係会社株式売却益を計上しております。詳細につきましては、「(企業結合等関係)」をご参照ください。

2. 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。当該資産については、医薬事業の再編に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,280百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は譲渡予定価額により測定しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県比企郡川島町、 静岡県清水区、静岡県焼津市	製造設備	土地、建物、建物付属設備、機械装置

また、この他に32百万円の減損損失を計上しております。

なお、当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

3. 投資有価証券評価損

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

「其他有価証券」に区分される保有上有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による評価損を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	123,301百万円	164,564百万円
有価証券勘定	460	572
小計	123,761	165,137
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,290	1,740
現金及び現金同等物	119,470	163,396

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	5,413	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成23年5月10日から平成23年7月15日までに普通株式21,052,000株、19,999百万円の取得を行いました。

また、平成23年8月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年9月16日、普通株式21,052,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ20,334百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、678,980,654株となります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,413	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,187	8	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年5月9日から平成24年12月31日までに普通株式43,247,000株、49,152百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	339,654	172,667	145,848	61,043	141,049	53,673	-	913,936
セグメント間の内部売上高	3,862	5,307	4,195	77	251	49,247	62,943	-
計	343,517	177,974	150,044	61,121	141,300	102,920	62,943	913,936
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	31,287	18,012	9,369	6,986	1,237	27	-	66,865

(注)「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品 (注1)	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	321,492	175,331	146,352	55,885	138,091	53,539	-	890,692
セグメント間の内部売上高	4,978	4,874	5,119	70	203	40,461	55,708	-
計	326,471	180,205	151,472	55,955	138,295	94,000	55,708	890,692
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	29,181	15,431	11,325	4,617	1,230	855	-	60,931

(注)1. 当第3四半期連結会計期間において、「国内食品」に含まれていたカルピス社の株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これによる資産の減少額につきましては、「(企業結合等関係)、5.実施した会計処理の概要、分離した事業に係る資産および負債の帳簿価額ならびにその主な内容」をご参照ください。

(注)2. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬」セグメントにおいて、医薬品製造設備等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,280百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

カルピス社の全株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計より同社を連結の範囲から除外しております。これにより、「国内食品」セグメントにおいて、のれんの額が18,040百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルピス社（開示内閣府令第19条第10項に定める特定子会社に該当）の全株式をアサヒGH社に譲渡することを決議し、同日付けで同社との間で株式譲渡契約書を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成24年10月1日に、当社が保有するカルピス社の全株式をアサヒGH社へ譲渡しました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2011 - 2013年中期経営計画において、コア事業領域である「調味料・食品」と「先端バイオ・ファイン」関連に経営資源を集中し、事業の「成長と構造強化」を推進し、「確かなグローバルカンパニー」になることに向かっていきます。

カルピス社は、1917年に設立され、「カルピス®」に代表される日本初の乳酸菌飲料を基軸とした事業展開を行っております。

当社は、1990年に、カルピス社の筆頭株主となり、2007年10月に同社の発行済み株式の100%を取得し経営統合をおこない、飲料事業の海外展開の加速、調達・物流等の機能部門のシナジーを図りながら業容を拡大してまいりました。

このような中、当社は、2012年1月アサヒGH社からカルピス社株式譲渡についての正式提案を受け検討に入りました。

アサヒGH社は、飲料事業をグループの中核事業として成長を図り、その中でカルピス社を重要な柱として拡大させたいとし、また同社の90年以上にわたる企業文化、「カルピス®」ブランド、乳酸菌・微生物活用技術、そして人材を高く評価しております。更には、カルピス社はかねてより、アサヒGH社傘下のアサヒ飲料株式会社と自販機飲料事業を共同で行っており、相互の信頼関係を築いてきております。

このような背景を踏まえ、当社は、アサヒGH社へのカルピス社株式譲渡が、当社のコア事業に集中する経営計画の実現と、カルピス社の更なる長期的成長に合致すると判断し、同社の株式を譲渡することと致しました。

2. 当該会社の概要

会社名	カルピス株式会社
発行済株式総数	73,936,871株
事業内容	飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造及び販売 ならびにその他の事業活動

3. 当社と当該会社の取引の概要

当社による当該会社の製品の購入及び販売、当社による当該会社の原材料の共同購入及び供給

4. 当該会社株式譲渡の概要

株式譲渡日	平成24年10月1日
譲渡株式数	73,936,871株(保有全株式)
譲渡価額	1,217億円 (*)

(*) 当該金額は平成24年9月にカルピス社が当社に対して行なった剰余金の配当270億円を含んでおります。

譲渡後の持分比率	%
----------	---

5. 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額	
関係会社株式売却益	175億円

分離した事業に係る資産および負債の帳簿価額ならびにその主な内容

流動資産 224億円
 固定資産 861億円
 資産合計 1,086億円
 流動負債 293億円
 固定負債 173億円
 負債合計 466億円

6. セグメント情報の開示において当該会社が含まれる区分の名称

国内食品事業

7. 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該会社の事業に係る損益の概算額

売上高 593億円
 営業利益 47億円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円50銭	82円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	41,995	54,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	41,995	54,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	682,842	656,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「第4経理の状況、1.四半期連結財務諸表、注記事項、(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。